

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中 村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中 村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	39,739	37,258	78,373
経常利益 (百万円)	522	438	977
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	495	266	809
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	147	238
純資産額 (百万円)	23,007	22,457	22,921
総資産額 (百万円)	36,013	31,473	33,784
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.78	10.08	30.64
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	71.4	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	2,351	480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	38	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	1,586	1,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,733	4,512	4,119

回次	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第63期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.15	8.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期の経済環境は、資源価格の底入れで新興国の景況感は改善しつつありますが、中国の景気は下げ止まったものの回復力は弱く、国内は海外景気停滞や円高などを背景に設備投資・輸出は低迷し、個人消費も勢いはなく景気は低調に推移しました。

半導体市場におきましては、2016年8月の世界半導体売上高は前年同月比3.5%増となり、1年2ヵ月ぶりに前年同月実績を上回り、停滞から回復傾向となってきております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野等を中心に減少し、前年同期比2,441百万円減（8.4%減）の26,761百万円、半導体素子はトランジスタが民生分野を中心に減少し、同184百万円減（3.2%減）の5,592百万円、表示デバイスはアミューズメント分野の増加により、同20百万円増（2.1%増）の1,002百万円、その他は産業分野向けパーツが増加し、同124百万円増（3.3%増）の3,901百万円となりました。その結果、売上高は同2,481百万円減（6.2%減）の37,258百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、前年同期比52百万円減（10.5%減）の442百万円、経常利益は為替差損の計上等により、同84百万円減（16.1%減）の438百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少により同229百万円減（46.3%減）の266百万円となりました。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成28年3月期				平成29年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	19,743	19,996	19,078	19,554	18,201	19,056
営業利益	248	246	200	271	103	339
経常利益	253	268	209	245	107	330

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて2,310百万円減少し31,473百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が1,383百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,304百万円減少したこと等によります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて1,846百万円減少し9,016百万円となりました。

これは、主として短期借入金が1,366百万円減少し、買掛金が495百万円減少したこと等によります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて464百万円減少し22,457百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が515百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は71.4%となり、時価ベースの自己資本比率は34.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、4,512百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,351百万円(前年同期563百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少324百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益436百万円、売上債権の減少981百万円、たな卸資産の減少1,193百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、38百万円(前年同期273百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,586百万円(前年同期391百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少1,267百万円、配当金の支払額316百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みは、ソリューションビジネスの強化推進を図るため、新たにシステムソリューション本部を設け、I o T (インターネットオブシングス)等、今後成長していく分野へのシステムソリューション提案による新規市場開拓などによる業容拡大を強力に推進しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	26,426,800	—	5,042	—	3,652

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都江東区豊洲3—2—24	3,964	15.00
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1—16—8	1,916	7.25
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区	1,753	6.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,127	4.26
新電元工業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	748	2.83
横山淳子	神奈川県横浜市港北区	724	2.73
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	612	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	532	2.01
ニチコン株式会社	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	527	1.99
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	504	1.90
計	—	12,410	46.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,403,600	264,036	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	26,426,800	—	—
総株主の議決権	—	264,036	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200	—	13,200	0.05
計	—	13,200	—	13,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	4,512
受取手形及び売掛金	15,845	14,541
有価証券	40	-
商品及び製品	9,514	8,131
仕掛品	4	6
繰延税金資産	189	124
その他	289	339
流動資産合計	29,963	27,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024	1,023
減価償却累計額	730	742
建物及び構築物（純額）	294	280
工具、器具及び備品	181	174
減価償却累計額	149	147
工具、器具及び備品（純額）	31	27
土地	1,266	1,266
リース資産	15	15
減価償却累計額	6	7
リース資産（純額）	9	8
有形固定資産合計	1,601	1,583
無形固定資産		
ソフトウェア	173	99
その他	13	12
無形固定資産合計	187	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,565
繰延税金資産	10	10
その他	567	567
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,032	2,123
固定資産合計	3,821	3,818
資産合計	33,784	31,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,354	6,859
短期借入金	1,913	547
未払法人税等	39	103
繰延税金負債	2	3
その他	942	883
流動負債合計	10,252	8,397
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	385	382
繰延税金負債	12	31
その他	211	204
固定負債合計	610	619
負債合計	10,863	9,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,278	12,227
自己株式	3	3
株主資本合計	22,318	22,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	295
為替換算調整勘定	461	53
退職給付に係る調整累計額	106	53
その他の包括利益累計額合計	602	188
純資産合計	22,921	22,457
負債純資産合計	33,784	31,473

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,739	37,258
売上原価	36,077	33,626
売上総利益	3,662	3,631
販売費及び一般管理費	3,167	3,188
営業利益	495	442
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	11	17
販売手数料	34	41
受取派遣料	14	20
受取補償金	3	2
その他	36	30
営業外収益合計	109	120
営業外費用		
支払利息	15	7
支払補償費	8	14
為替差損	31	84
その他	27	19
営業外費用合計	82	125
経常利益	522	438
特別利益		
損害賠償金戻入額	132	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	132	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	649	436
法人税、住民税及び事業税	111	131
法人税等調整額	42	38
法人税等合計	153	170
四半期純利益	495	266
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	48
為替換算調整勘定	14	515
退職給付に係る調整額	8	53
その他の包括利益合計	170	413
四半期包括利益	325	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649	436
減価償却費	121	99
有形固定資産除却損	0	1
無形固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	74
支払利息	15	7
受取利息及び受取配当金	20	26
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
損害賠償金戻入額	132	-
売上債権の増減額（は増加）	1,181	981
たな卸資産の増減額（は増加）	155	1,193
その他の流動資産の増減額（は増加）	2	73
仕入債務の増減額（は減少）	637	324
その他の流動負債の増減額（は減少）	310	23
その他	5	58
小計	701	2,405
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	15	7
損害賠償金の支払額	14	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	128	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	255	25
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	5	4
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	12	8
会員権の取得による支出	—	4
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	1,267
リース債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	316	316
自己株式の取得による支出	—	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120	392
現金及び現金同等物の期首残高	5,854	4,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,733	4,512

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
役員報酬	129百万円	127百万円
給与及び賞与	1,499百万円	1,439百万円
退職給付費用	123百万円	239百万円
賃借料	281百万円	271百万円
減価償却費	121百万円	99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	5,693 百万円	4,512百万円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40 百万円	—
現金及び現金同等物	5,733百万円	4,512百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	316	12	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	316	12	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円78銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	495	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	495	266
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,565	26,413,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。